



女性活力日本株ファンド 足下の投資環境と今後の運用方針について

平素は「女性活力日本株ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、当レポートでは、足下の市場動向と今後の運用方針について、ご報告申し上げます。

■足下の相場下落について

日本株市場は、大発会から6営業日続落して下落(6日間の日経平均の下げ幅は1,815円)し、戦後に取引が開始されて以降の続落記録を更新するなど、不安定な状況が継続しています(年初来、1月15日まで、日経平均は9.91%下落)。この株価急落の背景としては、原油安や円高、中国およびグローバル経済の減速懸念とそれに伴う海外株式市場の下落が考えられます。また、米国連邦準備理事会の9年ぶりの利上げに対する慎重論に加え、タイミングの悪いことにサウジアラビアとイランの対立や北朝鮮による水爆実験など、地政学リスクの高まりも重なっています。日本固有の要因はほとんど見られないわけですが、一旦、グローバルに下落が始まると、日本株に対しても投資家のリスク許容度が低下することに加え、流動性が高く、この数年、他の市場よりもパフォーマンスが良かった日本株が、外国人投資家に売却されるケースも多く、グローバルな影響を免れない状況となっています。

■現状認識と今後の見通し

上で述べた通り、海外株が急落した場合、日本株がその影響を受けて短期的に下落する傾向がありますが、長期的にみると相関は高くありません。上述の背景を冷静に分析してみると、12月を含め日経平均が3000円も下げるほど日本の景気と企業業績の見通しが悪化したかどうかは疑問です。

原油安は日本にとってプラス、円高といっても現在は117円台で、少し前まで100円を超える円高でビジネスをしてきた日本企業には十分、世界で戦えるレベルです。昨年12月に米国で利上げが発表されましたが、もともと日本株式は米国金融緩和の恩恵はほとんど受けておらず、その資金が逃げる心配もありません。

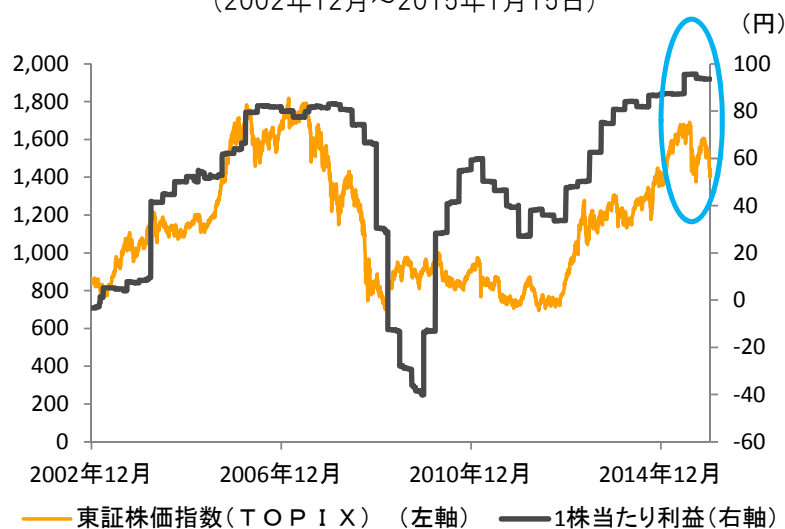
最も懸念される中国および世界経済の減速ですが、短期的には日本も在庫調整による一時的な減速があったとしても世界経済がマイナス成長にならない限り、その影響が一巡した後、輸出は再び日本経済の成長に貢献し始めると見えています。また、日本のGDPに占める輸出は約15%、その内、中国向けの輸出比率は約20%と、他国と比較して依存度が低いことから、調整期間に関しても過度に悲観する必要はないと判断しています。

日本における株式投資を考えると最も重要なのは日本の国内景気が現在、長期に亘る景気縮小から拡大への転換期にある、ということです。日本は、1997年に名目GDPがピークをつけて以来、2012年までの15年間、長期に亘るデフレ環境下であり、名目GDPは約10%、輸出を除くと14%縮小してきました。しかし、2012年の安倍政権誕生以来、消費者物価指数はプラスとなり雇用環境も改善するなど、長期に亘る景気縮小から拡大への重要な転換点、何十年に一度あるかないかの変化の中にあると見えています。昨年、安倍首相はアベノミクス新3本の矢を発表し、1つ目の矢として名目GDP600兆円の目標をかかげました。トップタウンで数値目標が発表されるのは1960年代の所得倍増計画以来のことであり、少なくとも国策としての追い風が期待できます。仮に厳密に「2020年の」名目GDP600兆円が達成できなかったとしても、日本経済の方向性としては、デフレ脱却が進んでいく環境下、これまでの縮小から成長へと向かっていくと思われれます。

日本企業は2015年3月期に史上最高益を更新し、2016年3月期にもさらなる増益が見込まれています。国内企業では人手不足感が強く、派遣社員の募集時平均賃金は直近の11月の統計まで2年6ヶ月連続して上昇を続けており、名目GDPは2015年7月～9月期まで10四半期連続して前年同期を上回っています。国内経済は、賃金上昇を伴ってデフレ状態から脱却しつつあり、国内景気は内需にけん引された回復が続くと見えています。また、世界的に見て金融危機後の企業収益の回復や伸びに比べ、株式の上昇が小さいため、日本株は相対的に割安です。外部要因を主因とする今回の日本株の調整は、投資家に収益機会を提供していると考えています。



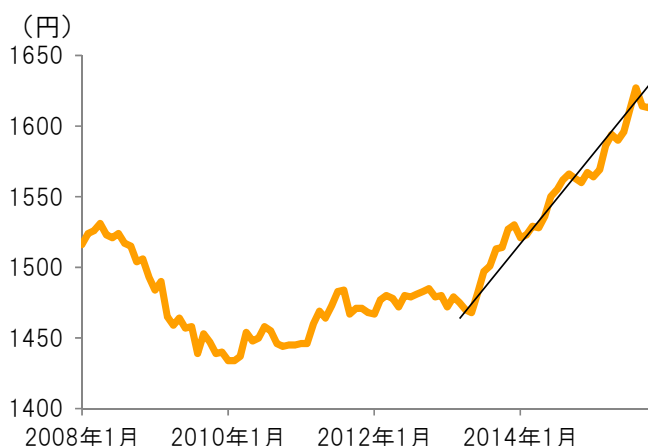
TOPIXと1株当たり利益(EPS) *の推移
(2002年12月～2015年1月15日)



出所:ブルームバーグのデータを基にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

* 過去12か月実績のtrailingベース

派遣スタッフの平均時給の推移
(2008年1月～2015年11月)



出所:リクルートジョブズのデータを基にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

■今後の運用方針について

我々は、引き続き、女性の活躍を有望な投資テーマと考えています。また、日本の景気拡大にとって女性の参加が不可欠であることは政府も認識しています。昨年の女性活躍推進法の成立に続き、子育て支援などの「希望出生率1.8」の達成のために約1兆5,000億円、介護環境の充実など「介護離職ゼロ」の達成のために約2,400億円等の予算が投じられる予定です。

当ファンドの運用に当たっては、引き続き、「女性の活用を積極的に行う企業」、「女性向け商品・サービスを展開する企業」及び「女性の活躍によって間接的に恩恵を受ける企業」を個別企業の調査をもとに投資して参ります。

「成長力」、「予想を上回る業績」、「バリュエーション」に注目し、足下の市場の変化による収益機会を捉えつつ、中長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄への投資を行っていく所存です。

(ご参考)

昨年、TOPIX(配当込)が12.06%上昇する中、女性活力日本株ファンド(分配金再投資基準価額)は21.76%上昇しました。また、2016年、年初来では、TOPIX(配当込)が9.36%下落する中、当ファンドの下落は8.05%に抑えられています。(年初来、1月15日まで)



ファンドの特色

- わが国の株式を主要投資対象とし、日本の新たな成長戦略の中核と位置づけられる「女性の活躍」をテーマに、中長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に実質的に投資します。
- ポートフォリオの構築に際しては、ボトムアップ・アプローチによる個別企業の調査や産業調査等を通じて銘柄分析を行い、利益成長性が高いと判断される銘柄に投資を行います。
- 原則として、年2回決算を行い、決算毎に収益分配方針に基づき分配を行います。

投資リスク

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券等の値動きにより当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

ファンドの費用

投資家が直接的に負担する費用

購入時手数料	3.24% (税抜 3.0%) を上限として販売会社が定める手数料率を、購入申込受付日の基準価額に乗じて得た額となります。 ※自動継続投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。	《当該手数料を対価とする役務の内容》 販売会社が、商品および関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。	受益者が、投資信託を解約する際に支払う費用のことで、長期に保有する受益者との公平性を確保するため、信託財産中に留保されるものです。

投資家が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年率1.4418% (税抜 1.335%) を乗じて得た額とします。 運用管理費用 (信託報酬) は、毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。 運用管理費用 (信託報酬) の配分は、以下のとおりです。		
	合計	年率1.4418% (税抜 1.335%)	《当該運用管理費用を対価とする役務の内容》
	(委託会社)	年率0.70% (税抜)	信託財産の運用指図、目論見書・運用報告書の作成等
	(販売会社)	年率0.60% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
	(受託会社)	年率0.035% (税抜)	信託財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行、信託財産の計算等
その他費用・手数料	監査費用 (監査にかかる手数料等)、目論見書等の作成、印刷および交付費用ならびに公告費用等、その他の管理、運営にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用等が、信託財産より支払われます。 ◆その他費用・手数料については、資産規模および運用状況等により変動しますので、料率、上限額等を表示することができません。		

※詳しくは投資信託説明書 (交付目論見書) の「手続・手数料等」をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社: BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社 (ファンドの信託財産の運用指図等)

金融商品取引業者: 関東財務局長 (金商) 第406号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

受託会社: 野村信託銀行株式会社 (ファンドの信託財産の保管・管理業務等)、販売会社: (募集・販売の取扱い等)

ご留意事項

- 当資料は、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成した金商法第13条第5項に規定する目論見書以外のその他の資料です。
- 当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。
- 当資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
- 当ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。
- 当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡します投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

